

◇===== [第 14 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2019年6月1日

◇=====◇

5月は全国で記録的な暑さを観測しました。特に北海道は5月だというのに猛暑日に見舞われ、この夏の異常気象を予告するかのごとくです。

一刻も早い温暖化ガスの削減が求められているにもかかわらず、政府は相変わらず自然エネルギーの導入には消極的です。原発や火力発電所など、大規模な設備で大量の電気を生み出すという、従来型のビジネスモデルから脱却したくない資本家の思いを代弁しているのでしょう。

事は人類の生存条件にかかわる大問題であるにもかかわらず、まだほんの一握りの人間の利益のためにだけ働く。旧態依然の安倍内閣は、脳みそにカビをはやした人材しかいないと見えます。

□===== [理論解説] =====□

【前回の最後に示した「政治」についての指摘。再掲】

現在の「政治」は資本主義的経済制度を牛耳っている資本家と呼ばれる人たちの利益を守るための方針しか示さないわけです。例えば、

- (1) 発展途上国との交易をめぐる政策。途上国の生活水準を低く抑えることによって、農産物や鉱工業資源などの一次産品を安価に輸入して、自国の資本主義的企業の搾取効率を高める。
- (2) 先進国間での交易をめぐる政策。自国の資本主義的企業の利益の代弁者として、貿易ルールなどを交渉する。
- (3) 国内諸政策。自己保身のために有利な制度を策定する。また資本家同士の利益を調整するとともに、その利益がより多く確保されるような経済政策を策定する。

この場合、資本家個々の間での利害関係と資本家全体の利害関係を調整するための装置として、産業分野ごとに利益を代表する政治家は異なる派閥や政党を組織して互いに対抗しながらも、資本家全体の不利益となる勢力（反資本主義勢力）の政治勢力に対しては共同して対抗するように行動する。

といった政策をとります。

【再掲ここまで】

今回から経済の運営を巡る政治過程について検討していきます。具体的に今の日本政府の政策について見ていくわけですが、最初に注目するのは農業政策についてです。

最初に農業に着目するのは、人類の生の再生産活動において食糧の安定的な確保が最も基本的な課題であるという至極当然の優先順位に基づくものです。

これは前回提示した政策の(1)と(3)に関連するものですが、この農業政策をみれば今日の政府がいかにか人間の本质を無視した経済運営をしているかが浮き彫りとなるでしょう。

さて先日までアメリカのトランプ大統領が来日して、安倍総理大臣と経済交渉を行いました。彼らの話の内容はここ数年日米間で話し合われていることで新しみはありませんが、特徴的なことを指摘すれば、日本が他の11か国と結んだTPPの基準ではアメリカは納得しないということを強調したことくらいでしょうか。つまり「アメリカ製品をもっと買え」ということで、その主要な項目の中にアメリカ産の農産物が含まれているのは周知のとおりです。「日本が主力製品として位置付けている自動車などの工業製品を購入する代わりに、農産物をもっと買え」という図式は従来から変わることなく続いているものです。もっともトヨタなどの自動車メーカーは既にアメリカの要求に応じて現地生産を強化しており、北米への自動車輸出台数は2008年の2,068,062台から2017年の1,736,765台に減少しています(註1)。日本にしてみれば、アメリカの自国第一主義の要求を(言い換えれば、トランプの国内の支持率維持に協力してくれという要求)をかなえるために、さらなる農産物の輸入を受け入れるようなものだという批判が出てくるのも当然かもしれません。

しかし、この要求に沿うという動機には、日本政府の農業政策にとって不利にはならないという打算があつてのことと思われまふ。既に繰り返し指摘していますように、食料品の価格が下がるということは、国民の生活に必要な金額を下げるということで、労働者の低賃金を維持するためには好都合なのです。

戦後の日本の農業政策はいささか複雑な動きをしてきました。敗戦によって日本はそれまでの経済構造の変更を余儀なくされました。特に戦前までの天皇制政府による強権的な統治が崩れたことにより、それまで弾圧されてきた社会主義政党の活動が自由になり、日本にも社会主義運動が芽生え始めました。このことに危機感を募らせたGHQは、労働組合と並んで日本共産党の支持層であった小作農民を懐柔する必要からいわゆる「農地改革」を断行します(註2)。一般的には戦後民主化政策の一つに数えられる「農地改革」ですが、これによって日本産農産物の価格の上昇が運命づけられた側面もあります。これ自体は民主主義の進展にとっては間違いなく重要な歴史的事件だったのですが、今日のアメリカ型の農業、つまり土地の集約と農業労働者の低賃金によって生産コストを切り下げるというビジネスモデルが成立しえなくなったのです。同時に

「農民に土地を与えた恩人であり、再び土地を取り上げようとする共産党から自分たちの土地を守ってくれる存在」である自民党に対する熱い支持基盤となった農民層と、資本家層の利益代弁者としての存在である自身の本質との間で板挟みになった自民党ですが、その卓越した調整能力によって巧みに政権を維持し続けるようになります。

1960年代から高度成長期を迎え、アメリカなどの先進産業国との間での貿易摩擦が問題になり始めると、先ほどから述べているような農産物購入要求が突きつけられるようになります。実は日本をアメリカ産の農産物（特に小麦）の市場として開拓しようという動きは戦後間もなくから始まっていました。例えば Wikipedia では次のような発言が紹介されています。

マッカーサーは「我が輩は米と魚と野菜の貧しい日本人の食卓を、パンと肉とミルクの豊かな食卓に変えるためにやってきた」と豪語し、GHQ 公衆衛生福祉局長のサムス准将は、「太平洋戦争はパン食民族と米食民族との対決であったが、結論はパン食民族が優秀だということだった」と言い放っている。（註3）

1952年以降、小麦粉の政府による輸入がはじまりましたが、アメリカはさらに日本人の主食である米の輸入も求めてくるようになります。

さてこうなると農民の利益とアメリカの要求を呑んで自分たちの工業製品の輸出を確保したい資本家の板挟みになった自民党はどうするのか。これを解決するために1970年から始めた政策が「減反政策」という米の生産制限政策でした。生産をしないことに対する補償金を農家に給付することで農家の支持を取り付けつつ、コメの輸入を開始します。以後減反をすすめては米の輸入枠を拡大していくという政策が今日まで続くこととなります。

しかしこうした政府の姿勢に、産業界から不満の声が上がります。自民党の農民にたいする人気取りに税金を使うとは何事かというのが彼らの不満の内容です。

例えばキャノングローバル戦略研究所の山下一仁研究主幹は安倍政権の農業政策を批判しています（註3）。批判の要点を簡単にまとめてみましょう。

- 1) 零細経営の農家や高齢農家が農業を非効率な産業にさせている。
- 2) 2013年の安倍総理が打ち上げた「減反廃止」はフェイクニュースである。その実、転作奨励などの名目で農家への税金を使った補てんを続けている。これによって市場価格よりも高い米価を実現させ、消費者に負担を与えている。
- 3) アメリカやEUは財政からの直接支払によって農業を保護し消費者には低い価格で農産物を供給している。

そして日本の農業の在り方として、農地の集中による大規模経営を目指すべ

きだと主張しています。

山下氏の目指す農業経営が日本という国土で可能かどうかは極めて疑問ではあります。日本はアメリカやオーストラリアのように広い平地に恵まれているわけではありません。例えばオーストラリアの場合、牧畜の輪作を利用して水稲栽培がおこなわれていますが、立岩寿一氏はその模様を次のようにレポートしています(註4)。

[以下引用]

2002年のオーストラリアの米収穫面積は、147千ヘクタールで栽培農家数は2,261戸だったが、この数値では一戸当たり収穫面積は65ヘクタールとなる。しかし2002年は早魃の年だったため、収穫面積は激減していた。前年の2001年の収穫面積(182千ヘクタール)と農家数(2,499戸)をとると72.8ヘクタールほどになる。この経営面積は、同じく中粒種米生産が中心のアメリカのカリフォルニアにおける稲作農家の平均経営面積と比較すると小さいが、わが国と比較すると極めて大規模である。米生産者組合会社によると、最大の稲作農場の収穫面積は約200ヘクタールにもものぼるといふ。

この面積を栽培し収穫するには、秋の耕起から春の収穫まで、大型機械化一貫体系による作業が行われている。すなわち、大型トラクターによる播種前の耕起から飛行機による播種、大型コンバインを使用した収穫、そして大型トラクターによる耕起という一連の大型機械化一貫体系が完成されており、この作業体系故に、家族農場としての大規模経営が実現されているのである。

また、ニュー・サウス・ウェールズ州を中心とするオーストラリアの稲作は、徹底した輪作体系にもとづき栽培されている。輪作を採る理由は、水不足問題や地力維持のため等々であるが、基本的な輪作体系は7年輪作で4年牧草3年穀作というものである。具体的には、1年目から4年目まではクローバーなどの牧草を栽培し、放牧地として利用した後の5年目にほとんど無肥料で稲作を行い、6年目には窒素質肥料を中心とした施肥により稲作を行う。そして7年目には小麦や大麦を栽培し(牧草混播の場合もある)、翌年(8年目)、輪作体系の1年目に戻るといふものである。

[引用終わり]

大規模な圃場を作ることは、実際問題として日本ではかなりの困難を伴います。特に山間部の農地は傾斜があるため、大規模な造成工事を行わないと平坦な土地は作れません。しかもそのような造成工事を行ってしまうと、肥沃な水田の垂直構造が損なわれてしまうという問題が生じます。少し専門的な話になりますが、水田は単なる水を溜められる平地ではありません。長い年月をかけ

て水田耕作を続ける中で、3層に区分される特殊な層構造を形成し、それが水稻の生育にとって極めて重要な役割を果たしていることがわかっています(註 5)。こうした農学的な知識のないエコノミストは簡単に機械化による省力化などということを行います。が、耕土改善事業などでできるのはせいぜい同じ水平面の土地(圃場)をまとめるくらいのことです。棚田を広い一枚田にすることを想像してみてください。それがどんなに絵空事にすぎないか、よくわかるでしょう。

まあ、そうした実務的な批判は置くにしても、最も問題なのは農産物が安くなくてはならないと考える山下氏のようなエコノミストの発想そのものだということを指摘しておかなくてはなりません。

農業を考える事は、一国の食糧生産、つまり国民の食糧をいかに安定的に確保するのかという問題であるはず。当然のことながらその国の土地や風土条件に即した生産の在り方を第一に考えるべきで、そのような条件を前提として食糧生産を行う農家の持続可能な再生産をどう支えるのかを考えなくてはならないはず。そうした視点を持たず、単に労働者の生の再生産の費用を抑えるために安価な食糧を求めるという発想はやはり歪だと言わざるを得ないでしょう。

少し長くなってしまいました。この後続く予定の外国からの食糧品輸入についての政策は次回に譲りたいと思います。

(註 1) 日本自動車工業会の調査による

[http://www.jama.or.jp/industry/four_wheeled/index.html#four_wheeled_4_1]

(註 2) 「この農地改革は、当時日本の有職者の約半数が農業従事者であり、同時期に施行された選挙権の大幅拡大に連動されていた側面もあった。当事者によればナチス・ドイツの世襲農場法も範とした反共政策として意図されており、政府や GHQ もその勢力拡大を警戒していた日本共産党や共産主義の力を大幅に削ぐことになった。従来、賃金労働者と並んで共産党の主要な支持層であった水田および畑作地の小作人の大部分が自作農、つまり土地資本を私有財産として持つようになり、その多くが保守系政党や戦後保守に取り込まれた」(Wikipedia 農地改革)

[<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%BE%B2%E5%9C%B0%E6%94%B9%E9%9D%A9>]

(註 3) Wikipedia 減反政策。

[<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B8%9B%E5%8F%8D%E6%94%BF%E7%AD%96>]

(註 3) 山下一仁「農業政策はどこへ向かう? --スローガン政治からの決別を--」『改革者』2018年3月号

(註 4) 立岩寿一「オーストラリアに於ける米流通と米先物市場形成の可能性」

(註 5) 出井嘉光「水田作土の構造と水稻生育」

□=====□

★===== [コラム] =====★

通学バスを待つ小学生の集団に凶刃をふるった男が、子どもと大人二人を殺害したうえ自殺して果てるという痛ましい事件が発生しました。亡くなられたお二人やそのご遺族のことを思うとかける言葉も見つかりません。

同時にこうした犯罪が繰り返されないようにするためにも、犯人の動機を解明する必要があると思います。唯物論的社会契約論は、犯罪の属人性を唱えません。つまり犯罪は一つの社会的病理であるという立場をとっているということです。

犯人を蝕んだ心の闇はどこから来たものか。自殺と見境のない暴力の行使には、自己否定や自暴自棄といった感情に突き動かされた犯人の苦悩を見て取ることができます。その背景には、おそらく自分自身を肯定できる価値観を持ちえなかった成育歴があるのでしょうか。おそらくは小さなころは「よい子であろうとした」時期があったのではないのでしょうか。家族や周囲の価値観も多様性を許容するものではなかった可能性があります。周囲の期待に沿う事の出来ない自分に焦り、自己の存在意義に疑問を持ち、誰からも理解されず、自己を閉ざしてしまう。引きこもりといわれる状況はそうして形作られたのかもしれない。

学校現場でもいじめが絶えませんが、いじめをする子ども達の心の闇にも注意を向ける必要があるでしょう。なぜ他人をいじめるのか。そこには自己を肯定できない子どもたちの弱さがあります。強いものがいじめをするわけではないのです。いじめる子どもたちこそ弱い者たちなのです。

子どもたちにいじめをさせるのは大人社会の矛盾そのものです。弱いが故の自暴自棄が爆発するのも同じ原因が関与していると思われれます。今回のような犯罪やいじめを根絶するために、必要なのは政治や教育の変革ではありません。社会の仕組みそのものを根底から変えていく必要があるのです。

一日も早くこうした提言を拡げていくことが緊急の課題である。そのように思います。それもまた当研究所に課せられた使命だと痛感しております。

亡くなられた方々に心からの祈りを捧げたいと思います。

★=====★

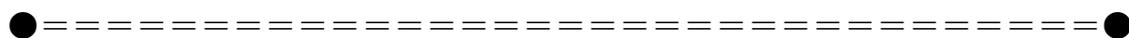
●===== [時事批評] =====●

安倍内閣が 75 歳まで働ける環境を作れと声高に叫んでおります。

だいたい人間は生物でありますから、加齢による労働能力の損耗は当たり前のことです。社会契約の義務を果たし終えた老人をいたわることもせず、社会保障費用をけちる事だけを考えているからこそその発想でしょう。

むろん、年をとっても社会に貢献したいという思いはおそらく多くの老人にとって共通の思いではあるでしょう。それは人間の本質に基づくものなので、そうした希望をかなえられる場を提供することに何ら異論はありません。しかし、その彼らの労働力をも自らの収奪の対象としたい資本家と、その代弁者たる安倍晋三の考える事はあまりにも露骨でいやらしく映ります。

人間の何たるかを知らない人間に政治を任せるとこういうさもしいことしかしなくなるのでしょうか。



次回の発行は7月1日を予定しております。